

令和 4 年度 事業報告

一般社団法人 神奈川県自動車会議所

令和 4 年度の日本経済は、少しずつ社会経済活動が回復し、緩やかに持ち直してまいりました。

自動車関係でも、年度後半に新車の生産体制が上向き、令和 4 年度の軽自動車を含む国内自動車販売台数は対前年度比 104.0%の約 439 万台となり、3 年続けて 500 万台を割り込んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響等で大きく落ち込んだ令和 3 年度の実績を上回りました。一方、神奈川県内の新車販売台数は、登録車が約 18 万 7 千台（対前年度比 99.1%）、軽自動車は約 6 万 6 千台（同 112.1%）となりました。

このような情勢の下、当会議所は令和 4 年度事業計画に基づき各事業を進めた結果、実施事業は公益目的支出計画に基づく継続事業の「交通安全等の広報活動事業」及び「自動車利用者等の支援事業」を予定どおり執行し、支出計画を充足しました。その他事業の主要事業である自動車登録番号標の交付（頒布）は、新車の供給が上向いた年度後半に若干回復し、枚数ベースでは前年度から 22,172 枚減少、収益ベースは対前年度比 99.3%となりました。印紙売さばき事業は重量税印紙・検査登録印紙等併せて同 102.0%で、事業全体の経常収益は同 99.7%となりました。

以下、事業概要を項目別に報告します。

（参考：神奈川県自動車販売店協会統計データ新車登録台数）

I 実施事業

1. 交通安全等の広報活動事業

(1) 交通安全運動等の広報活動

関係省庁等が実施した春・秋の全国交通安全運動、交通事故防止コンクール、シートベルト着用推進運動等の啓発活動に協賛し広報等を実施した。

(2) 自動車の適正使用等の広報活動

関係省庁等が実施した自動車の適正使用のための不正改造車排除運動に協賛し広報等を実施した。

2. 自動車利用者等の支援事業

(1) 自動車利用者の支援

本部及び各事業所に常設の「自動車なんでも相談所窓口」に、一般自動車利用者から寄せられた合計 118 件の相談に応答した。

また、第 45 回出張自動車なんでも相談所を令和 4 年 11 月 9、10 日の 2 日間、横浜駅東口新都市プラザで開催、寄せられた 86 件の相談に応答した。

(2) 交通遺児援護活動の支援

交通遺児援護の関係4団体へ合計6,700,000円を寄付した。

(3) 移動制約者の支援

神奈川県社会福祉協議会が選定した高齢者施設など8施設へ、福祉車両8両(登録車3両、軽自動車5両)を寄贈した。

(4) 事業用自動車の運転者並びに自動車整備士の人材確保に関する支援

バス、タクシー、トラック、整備業界の人材確保支援として、4,000,000円を拠出した。

(5) タクシー利用者への利便性向上に関する支援

京浜急行追浜駅及び衣笠十字路のタクシー乗場へポールスタンド設置、JR横須賀駅のタクシー乗場へベンチを寄贈した。(合計895,000円)

(6) その他の支援

令和4年7月大雨災害義援金など社会支援等の6団体へ、合計3,858,000円を寄付した。

II その他事業

1. 自動車登録番号標交付代行及び車両番号標頒布事業

(1) 自動車登録番号標交付代行・車両番号標頒布

登録は一連番号標・希望番号標とも減少、車両については一連番号標は増加したが、希望番号標は減少し、全体で前年度を下回った。

登録番号標 803,715枚(対前年度比96.9%)

(内、図柄番号標3,449枚)

車両番号標 404,238枚(対前年度比101.0%)

(内、図柄番号標37,852枚)

合計 1,207,953枚(対前年度比98.2%)

(内、図柄番号標41,301枚)

(2) 自動車登録番号標封印取付け

自動車登録番号標封印取付け数量は、前年度実績を下回った。

封印取付け数量：133,214個(対前年度比91.6%)

2. 自動車検査登録印紙等の売さばき事業

(1) 自動車検査登録印紙買受額、自動車審査証紙買受額ともに前年度を上回った。

① 自動車検査登録印紙買受額 1,318,000千円(対前年度比100.2%)

② 自動車審査証紙買受額 988,200千円(対前年度比119.0%)

(2) 自動車重量税印紙買受額は前年度を上回った。

重量税印紙買受額 22,791,553千円(対前年度比100.5%)

(3) 収入印紙買受額は前年度を大幅に上回った。

収入印紙買受額 99,660千円(対前年度比252.6%)

3. 自動車損害賠償責任保険の取扱い事業

自賠責保険の取扱い件数は前年度を上回った。

取扱件数 39,661件(対前年度比103.9%)

4. 軽自動車税環境性能割確認業務及び自動車登録申請書類管理業務の受託事業

(1) 軽自動車税環境性能割確認、収納業務

神奈川県から受託した軽自動車税環境性能割確認は前年度を上回り、収納業務（午後4時以降に限る。）処理件数は前年度を下回った。

確認件数：260,477件（対前年度比100.8%）

収納件数：50件（対前年度比96.2%）

(2) 自動車登録申請添付書類等の管理業務

登録管理会社から受託した自動車登録申請添付書類等の管理業務の件数は、前年度を上回った。

総件数：41,235件（対前年度比105.8%）

5. 自動車関係団体が実施する交通安全活動等の推進事業

(1) 交通事業改善活動の補助

13団体へ合計7,500,000円の補助を行った。

(2) 公益活動の補助

7団体へ合計16,600,000円の補助を行った。

6. 施設管理事業（施設の貸与）

自動車関係団体の事業運営、振興に寄与するため、本部と事業所の14施設を8団体へ貸与した。

7. 自動車関連物品の販売事業

ナンバーストラップ、盗難防止用ビス等の販売、ナンバープレート記念所蔵用の穿孔、ETC・ETC2.0セットアップ事業等を行った。

ナンバーストラップ 198個（対前年度比 98.0%）

盗難防止用ビス 42組（対前年度比 127.3%）

記念所蔵用標板穿孔 2,650組（対前年度比 116.3%）

ETC・ETC2.0セットアップ 4,907件（対前年度比 81.9%）他

Ⅲ その他

1. 会員数 69会員

2. 役員及び職員数

理事：19名（会長1、副会長3、理事長1、専務理事1、常務理事1を含む）

監事：3名

職員：82名〔職員74名（男44名、女30名）、嘱託7名（男7名）、
アルバイト1名（女1名）〕

3. 会議、会合、研修会

(1) 正副会長会議 2回（5月、3月）

(2) 理事会 4回（5月、10月、1月、3月）

- (3) 監事会 令和4年5月13日
- (4) 定時総会 令和4年5月31日
- (5) 役員研修会 令和5年2月16～17日
- (6) 公益事業推進委員会 2回(7月、3月)
- (7) 三水会 3回(6月、12月、3月)
- (8) 神奈川県自動車関係団体専務理事会 2回(4月、10月)
- (9) 職員研修会、ゼミナール等
 - ① 職員研修会 新型コロナウイルス感染防止のため中止
 - ② その他関係団体が主催する研修会等(リモート出席含め11回)

4. 関係機関・団体が主催する会議、会合

- (1) 関東運輸局、神奈川運輸支局、神奈川県との打合せ会議(8回)
- (2) 一般社団法人日本自動車会議所関係会議(リモート出席含め15回)
- (3) 一般社団法人全国自動車標板協議会(全標協)関係会議(リモート出席含め13回)
- (4) 関東自動車標板協議会(関東標協)関係会議(書面開催含め4回)
- (5) 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会(全印協)会議(1回)
- (6) 道路利用者会議(2回)
- (7) 交通安全団体関係会議(書面開催1回)
- (8) 横浜市幹線道路網建設促進協議会(書面開催1回)

5. 表彰関係

- (1) 春の叙勲 旭日小綬章 元副会長 宮原郁生 殿(令和4年4月29日)
- (2) 関東自動車標板協議会永年勤続表彰 職員3名(令和4年7月8日)
- (3) 神奈川県納税功労表彰(知事表彰) 理事 菊池 尚 殿(令和4年11月2日)
- (4) 秋の叙勲 瑞宝双光章 前理事長 山崎新太郎 殿(令和4年11月3日)
- (5) 神奈川運輸支局陸運関係従事者表彰 職員3名(令和4年11月8日)
- (6) 関東運輸局陸運関係従事者表彰 職員1名(令和4年11月10日)
- (7) 神奈川県納税功労表彰(所長表彰) 職員1名(令和4年11月18日)
- (8) 全国自動車会議所永年勤続者表彰 職員3名(令和5年3月10日)

6. 慶弔関係

理事	深須伸一 殿	令和4年6月2日ご逝去
元本部事務部長	岩堀勇次郎 殿	令和4年6月19日ご逝去
元理事長	若山定男 殿	令和4年11月8日ご逝去

7. 監査等

(1) 県税収納事務委託検査

① 神奈川事業所

検査年月日：令和4年7月12日 検査結果通知：適切に処理されていた。

② 軽相模事業所

検査年月日：令和4年7月14日 検査結果通知：適切に処理されていた。

③ 湘南事業所

検査年月日：令和4年7月19日 検査結果通知：適切に処理されていた。

(2) 法人監査

① 独立監査人の監査

監査報告：令和4年5月6日（期中監査5回）

監査結果：令和3年度財務諸表等は、適正に表示されていた。

② 監事監査

監査年月日：令和4年5月13日

監査結果：令和3年度事業報告等は、正確且つ適正に処理されていた。

③ 内部監査（6回）

監査結果：本部監査員による各事業所の窓口監査を実施し、業務改善及び指導を行なった。